

令和8年度推進体制構築支援における取組概要

- 全国4地域の多様な地域課題を解決するため、道府県と市町村が連携し、地域社会DXの推進体制構築支援を行ないます。

1

北海道

岩見沢市、千歳市、石狩市、
新十津川町、積丹町、
北海道経済連合会

広域分散型の北海道における 道庁起点とした市町村DX推進 体制の構築

【カテゴリー】広域展開、広域連携、広域分散、DXカルテ、官民連携、人材育成、道庁主体の市町村支援体制

支援の概要

北海道経済連合会等と連携し、道庁をハブとして市町村ヒアリング、人材育成、住民参画を通じたDX推進体制を構築し、課題対策の検討からアクションプランの策定・実行まで伴走支援する。

2

京都府

福知山市、南丹市、
精華町、兵庫県

DX推進人材育成及び既存DX 推進組織のリノベーションによる産 学官連携での地域社会DXモデル の実現

【カテゴリー】産学官連携、行政サービス、広域連携、組織リノベーション

支援の概要

職員のDX人材育成と影響力強化、既存推進組織の再構築を両輪で進め、産学官が自律的に連携する地域DXモデルの構築と広域的な住民サービス向上を支援する。

3

宮崎県

宮崎市、都城市、延岡市、日向市、小林市、串間市、えびの市、
三股町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、都農町、
門川町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

宮崎県における県・市町村連携による 地域DX推進体制の構築・拡充

【カテゴリー】共同調達、共同利用、広域連携、産学官連携、地域交通、人流データ

支援の概要

県主導で市町村連携を再設計し、共同調達とデータ活用を一体的に推進することで、自走可能な地域DX基盤の構築と広域課題の解決を支援する。

4

沖縄県

本部町、恩納村、宜野座村、
金武町、北部広域市町村圏
事務組合

広域事務組合を通じた広域DX 推進支援体制構築モデルの実現

【カテゴリー】広域連携、共同化、広域DX推進会議、福祉・介護、子育て、行政サービス、庁内DX

支援の概要

北部広域組合を軸に、共同調達・共同利用など広域連携を前提とした支援メニューを整理し、地域課題や自治体規模に応じた横展開可能な成功モデルを創出することで、持続可能な広域DX推進体制の構築を支援する。

実施地域

北海道：岩見沢市、千歳市、石狩市、新十津川町、積丹町、
北海道経済連合会

支援体制

(下線：代表機関)

(株)NTT DXパートナー、NTT東日本(株)、カントミント(株)

伴走支援の概要

北海道は179市町村を擁する広域自治体であり、市町村間のDX推進度合いに大きな差がある。道庁は市町村支援の方法論が体系化されておらず、DX推進リーダーの不在や住民巻き込みの不足が課題である。道庁を「ハブ」として位置づけ、5市町へのヒアリングや人材育成、住民ワークショップを通じてDX推進体制を構築するとともに、**北海道経済連合会等と連携しつつ**、重要度、難易度等を鑑みて設定した取組課題の対策検討、アクションプラン策定・実行を推進する。

➢ 5市町におけるDX推進状況をDXカルテとして可視化し、道庁と市町村が連携してR9年度に**支援判断ロジック・支援フローを定型化し、支援メニューのプロトタイプ**を策定する。

➢ **道庁主体の市町村支援体制を確立**し、道庁が自走的に全道179市町村への横展開を推進するための知見ノウハウを獲得する。

課題

1 市町村支援の方法論が未体系化

- 道庁は市町村支援の必要性を認識しつつも、広域性ゆえに個別支援が困難。
- 支援の判断基準・手順が属人的で再現性がない。

2 DX推進リーダー・人材の不足

- 5市町でDX推進を牽引するリーダーが不在。住民・事業者の声を施策に反映する仕組みも不足。

3 課題解決のアクションプラン未整備

- 課題の優先順位付けから事業企画・予算要求までの一貫プロセスが未確立。

実施概要

1 DXカルテ・支援フローの定型化

- ヒアリング・DXカルテ作成により状況を可視化。市町村支援フローを定型化。
- 手順書・マニュアルとして形式知化。

2 ピアメンタリング・DXカンファレンスで機運醸成

- DXセミナーでDX推進リーダーを育成し、住民ワークショップで仮説検証。
- DXカンファレンスでモチベーション向上とトップ層の関与を高める。

3 課題分析・アクションプラン策定

- 課題分析し、アクションプランを策定。
- 住民安心・安全分野におけるPoC実施。

実現する社会像

1 道庁が自走で市町村支援を実施

- 道庁が支援フロー・メニューに基づき、全道179市町村への段階的横展開を主導。
- 関連事業と連携して広域分散型な支援を実現。

2 5市町でDX施策を自走的に推進

- DX推進リーダーが各市町村のDX推進を牽引。
- 住民参加型の課題検証サイクルが定着。

3 ユースケースモデルの展開

- 各市町がDX施策を令和9年度から実行。ユースケースモデルが全道展開の基盤に。
- PoC成果を基に本格実装へ移行。横展開モデルとして他分野・他市町村に展開。

道庁

個別支援が困難

1

市町村ごとの個別課題

(例：DX人材の不足や事業企画が未整備)

2

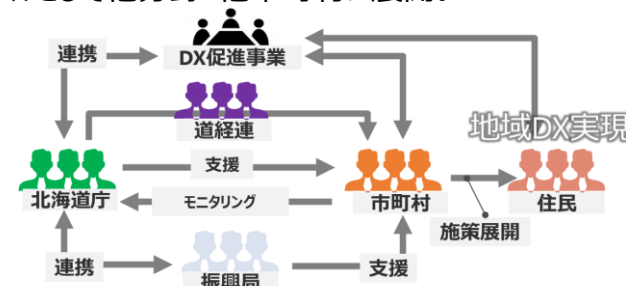
3



DXカルテ



住民・事業者ワークショップ



実施地域

京都府：福知山市、南丹市、精華町、兵庫県

支援体制

(下線：代表機関)

KPMGコンサルティング(株)、(株)日立システムズ、パーソルワーク
ススイッチコンサルティング(株)伴走支援の
概要

京都府及び各市町村では、DX推進に必要な人材やノウハウが不足し、人材育成・確保が課題である。さらにDX施策による真の意味での住民サービスの向上には、各市町村に閉じず、県域・市域を跨ぐ「生活圏単位」での施策の実施が必要となる。他方で、これらの地域課題に組織的な支援を行うDX推進組織の活動は停滞しており、市町村・企業の双方にとって参画メリットがある組織への再構築が急務である。そのため、**職員の人材育成と影響力強化、既存組織の再構築**を両輪で推進し、産学官が自律的に活動する地域DXモデルの構築を目指す。

- 府・市町村職員を対象に、On/Off-JTでの市町村支援を通じた実践的なノウハウ移管
- 市町村・民間企業・大学等の参加するDX推進体制構築に向けた既存組織のリノベーション
- 都道府県域を跨いだDX施策の推進・市町村連携に向けた成功ポイントを整理

課題

実施概要

実現する社会像

1 府職員のスキルや影響力の強化

- DX推進支援の実体験を基にした府庁職員へのスキル・ノウハウ移管が必要。
- 市町村の巻き込み強化の仕掛けが必要。

2 既存DX推進組織の活性化

- 活動フィールド・構成団体数増加、活動頻度向上の仕掛けが必要。
- 組織参画を通じた官民のマッチング機会の拡大が必要。

3 市町村職員のノウハウ習得

- DX施策の住民・職員への普及促進ノウハウの習得が必要。

1 市町村DX推進支援体制・制度の整備

- 市町村支援のスキル・マインドを実践的に学ぶ機会を通じて、DX推進支援人材を育成。
- 市町村の自発的な参加を促す仕組みを構築。

2 既存DX推進組織の再構築

- 既存組織をリノベーション（組織統合、参加メリット見直し、コーディネータ配置等）し、実行力のある推進体制・制度を構築。
- 広域連携における成功ポイントを検証・分析。

3 市町村へのDX推進ノウハウの移管

- 個別課題への伴走支援を通じて、DX推進体制構築・普及促進のスキル・ノウハウを移管。

1 持続的なDX推進支援人材を確保

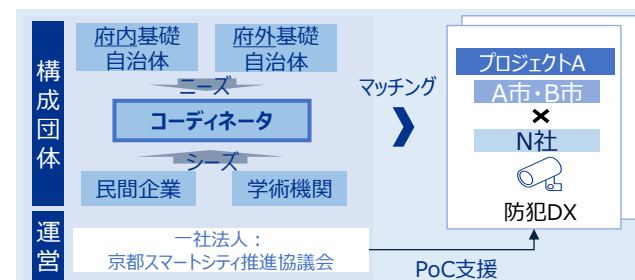
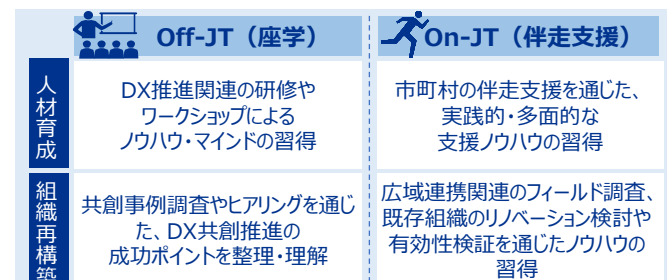
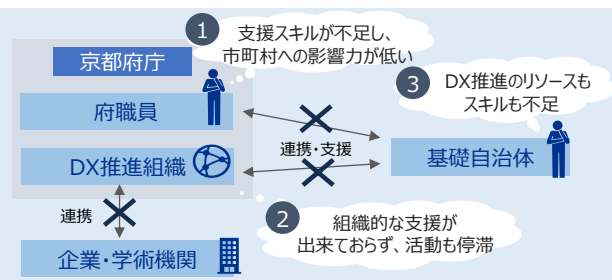
- 市町村のDX推進支援に必要なノウハウ、マインドを十分に有し、持続的な市町村支援、教育活動を行える府職員が存在する。

2 R9年度にDX推進組織を再始動

- リノベ方針が決定し、運営経費が予算化される。
- 地域課題と企業等とのマッチング～実証支援が仕組化され、社会実装が促進される。
- 広域リージョン連携に必要なスキーム、データセットが整理される。

3 各自治体とDX推進組織の連携体制を構築

- 各自治体がDX推進組織と連携を図り、個別課題への施策を実行する体制が構築される。



実施地域

宮崎県：宮崎市、都城市、延岡市、日向市、小林市、串間市、えびの市、三股町、国富町、綾町、高鍋町、新富町、川南町、都農町、門川町、諸塚村、椎葉村、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町

支援体制

(下線：代表機関)

(株) 電通総研、ソフトバンク(株)、NTT西日本(株) 宮崎支店、宮崎交通(株)、オムロンソーシアルソリューションズ(株)

伴走支援の概要

宮崎県では、システムの個別導入による分断や情報システム担当職員が少数に限られる体制に起因する推進力不足に加え、人流データ活用や公共交通再編においても全体最適での意思決定が困難な状況である。この状況を打破するため、新潟県・青森県における伴走支援で確立した「共同調達・データ活用を一体で推進するモデル」を適用し、**県が主導して市町村連携を再設計することで自走可能な地域DX基盤への転換**を目指す。

- 共同調達・利用×データ活用の**合意形成体制の構築及び基本計画策定**
- 人流データ活用方法の**体系化及び共有・展開可能な仕組みの構築**
- 地域交通DXの**合意形成プロセスの支援及びハンドブック等の作成**

課題

1 共同調達・利用×データ活用に関する体制・ノウハウが不十分

- 県全域でのシステム導入・運用の最適化が不十分。
- データ活用方法の明確化が必要。

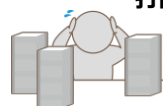
2 人流データ活用に関するプロセス、ノウハウが不十分

- 分析から施策検討に至る検証プロセスの明確化が必要。
- ノウハウの蓄積・横展開が図られていない。

3 地域交通DXに関するプロセス、ノウハウが不十分

- 公共交通利用者の減少、運行コストの増大により持続可能性が低下。
- 施策の適用判断や合意形成のプロセスの確立が必要。

- ・人材難
(人手・スキル)
- ・問題へ都度対応



日々の業務により
打開できない状況

実施概要

1 共同調達・利用に関する計画を策定

- 共同調達・利用の対象領域を決定。
- 市町村と合意形成するための体制構築支援。
- データ活用の在り方を議論・検討。

2 人流データ活用の仕組みを構築

- 分析から施策立案までのプロセス具体化。
- EBPM実践研修による職員スキル向上。
- 事例・分析手法・ツール活用の留意点等を体系化。

3 公共交通政策立案手法を確立

- 移動実態の可視化、複数施策の比較検討。
- 協議会及び合意形成プロセスをOJTで支援。
- 体系化したハンドブック等を整備。

宮崎県

市町村の
支援体制

計画、プロセス
実施方法

市町村



DX・データ活用

実現する社会像

1 共同調達・利用を自走できる状態

- 宮崎県市町村IT推進協議会を強化。
- 県・市町村の合意と職員スキル習得。
- ロードマップ、ガバナンス方針立案。

2 データ活用を推進できる仕組みを確立

- 職員がマニュアルをもとに自律的に分析。
- 課題抽出から政策立案のプロセスを整備。
- 研究会開催、継続によるナレッジ共有。

3 地域交通DXを自走的に推進できる状態

- 人流データやアンケート、座談会により移動課題抽出。
- 関係者の会議体を設置し、複数開催。
- 検討プロセスや留意点を資料化。

県・市町村間
連携活性化

地域住民への
DXサービス提供

関係人口創出



実施地域

沖縄県：本部町、恩納村、宜野座村、金武町、
北部広域市町村圏事務組合

支援体制

(下線：代表機関)

N T T 西日本(株)、(株)地域創生Coデザイン研究所、
(株)三菱総合研究所

伴走支援の
概要

沖縄県北部地域では離島や過疎地域を多く含む小規模自治体群であり、DX推進を単独自治体で解決することは難しく、広域連携や共同化が避けられない状況である。そのため、沖縄県北部地域のDX推進に向けては、共同調達や共同利用をはじめとした複数市町村連携が有効と考えられる。そこで、北部広域組合を軸として、**広域連携を前提とした支援メニューの整理**と地域課題や自治体規模に応じた**横展開可能な成功モデルを創出**することで**持続可能な広域DX推進支援体制の構築を実現**する。

- 広域的な視点で北部12市町村のDX推進を支援する持続可能な広域DX推進支援体制の構築
- 福祉介護分野や子育て分野における、地域課題や自治体規模を踏まえた横展開可能なDX推進モデルの創出

課題

1 体制面やコスト面の課題により
広域連携や共同化が不可欠

- 離島や過疎地域を多く含む小規模自治体群であり、DX推進に向けては広域連携や共同化が避けられない状況。
- 各自治体のDX推進状況のバラツキにより、速やかに広域連携や共同化を進められる状況にはなく取組格差に応じた支援が必要。

2 小規模自治体での成功モデルが必要

- 福祉介護分野では地域のステークホルダーを巻き込んだDX推進コミュニティ組成による地域全体での課題解決が必要。
- 子育て世帯に対して小規模自治体で持続可能な住民接点のオムニチャネル化等の窓口サービスの実現。



沖縄県

- ・人口減少や高齢化等による課題が顕在化
- ・広域連携や共同化の必要性は理解するもの、各自治体の状況の違いにより取組不十分

広域で協働できる体制のベースづくりが必要



市町村

- ・小規模自治体でも持続可能なDX化が急務
- ・単独自治体ではノウハウ・体制・人材が不足
- ・福祉や子育て分野にて実装までの伴走が必要

実施概要

1 持続可能な広域DX推進支援体制構築

- 北部12市町村におけるDX推進状況の可視化や機運醸成を含む広域支援体制の立ち上げ
- 広域で扱うべき論点の整理や共同化に向けた候補テーマや条件、進め方等を整理。
- 広域DX推進会議の体制・役割、及び運営方針の明確化 など。

2 横展開可能な成功モデルの創出

- 個別避難計画を核に地域DX推進コミュニティの組成とデータ連携の仕組み等を考慮した実効性のある運用設計。
- 小規模自治体に適した行かない窓口や書かない窓口の実現と他団体への横展開モデルの創出。

持続可能な
広域DX推進体制構築

- ・取組格差に応じた支援
- ・ノウハウ蓄積・展開
- ・広域連携・共同化検討



伊平屋村

北部広域事務組合

本部町

恩納村・金武町・宜野座村

地域コミュニティ組成
・近隣自治体共同
・離島・過疎地域

横展開可能な
成功モデル創出

実現する社会像

1 広域DX推進会議の自走化・事業化

- 広域DX推進会議は次年度以降の計画や体制、課題等が具体化され広域DX推進会議が自走して複数地域連携支援が可能となる。
- 県は広域支援ノウハウを得るとともに、広域展開に向けて必要な県の市町村支援モデルを整理することで市町村支援力を強化。

2 成功モデルの横展開と活用

- 個別自治体内における小規模な取組成果が庁内で可視化・共有され、DX推進の取組や成果が拡大する。
- 個別自治体ごとの取組事例が成功モデルとして積み上げられ、共同利用や共同調達に向けたテーマや取組ステップが整理される。



沖縄県



北部広域事務組合



市町村

- ・広域支援ノウハウ獲得
- ・県の市町村支援施策との連動
- ・県内全体への展開

- ・取組格差に応じた各種支援
- ・先行事例収集/構造化・モデル化
- ・広域連携/共同化検討

- ・成功モデルの創出
- ・他団体事例の活用
- ・広域連携/共同化検討

持続可能な
広域DX
体制の確立